

企業への投資意思決定のための利益

長谷川 茂

目次

- 一 はしがき
- 二 制度的利益の性格と限界
- 三 企業への投資意思決定に適した利益概念の模索
- 四 むすび

一 はしがき

会計学であれなんであれ、およそ科学というものがこの社会において存在を容認されているのは、それがなんらかの社会的要請から求められ、その充足のために必要だからである。したがって、社会的要請の内容が変れば、それに応じてその最善の充足を求めて科学も変化するはずである。会計学において、企業の必要性の変化にともない、原始的な管理会計から財務会計が生成し、さらに財務会計から近代的な管理会計が分離独立したことは周知の事実である¹⁾。

ところで、財務会計というものは、これを行なう企業の側からみれば、それととりまく多種多様な利害関係者のう

ち、主として投資家のために、その出資についての企業の受託責任関係を明らかにする手段として、すなわち受託責任遂行目的のために必要なのである。ところが逆に、この会計が作り出す数値の受領者である投資家の側からみれば、企業の受託責任の遂行の程度を知るためにこれを利用することはもちろんであるが、それと同時に、つぎのこのためにも必要なのである。すなわち、企業の受託責任の遂行の結果いかによっては、企業への現在の出資の回収を計るべきか否か、それともそのまま出資しておくべきか否か、あるいはまた、さらに出資の増額を行なうべきか否か、についての意思決定を行なわなければならないことになるが、その場合、判断の基礎資料の一つとしてこれを利用するわけで、いつてみれば、投資に関する意思決定目的のためにもこれが必要なのである。このように、企業と投資家とは、会計利用の内容が異なるが、これまでの会計においては、企業は、自分自身の受託責任遂行目的のみを顧慮して会計を行なっていただけで、投資家の立場を特に考えて、投資に関する意思決定目的にも資するような会計を行なっていたわけではなかったのである。それは、かような会計の実施が制度的に強制されていないというところにその主たる理由はあるうけれども、そのほかに、受託責任遂行目的のための会計から得られた数値を、投資に関する意思決定目的のためにも流用できる社会的経済的環境が存在していたため、ことさら改めて後者の目的のために、別個に独立の会計を行なうべき必要性がみられなかったからであらう。

したがって、これまでの会計理論は、受託責任遂行目的のための理論体系として、企業の受託責任遂行の程度を判定する尺度となる、いわゆる分配可能利益の捕捉に適合するよう、取得原価主義と実現主義を中軸に構築されてきていたのである。ところが、最近のようにクリーピング・インフレーション⁽²⁾をはじめ企業をとりまく社会的経済的環境の著しい変化のもとでは、かような理論体系のなかで求められた会計数値をもってしては、投資に関する意思決定目

的のために必要不可欠である数値の将来についての予測可能性という点で欠ける憾みがある。このため、最近、特に、かかる目的の視点に立って、これまでの会計理論の再検討を求める声が頼みに高まってきているわけである。たとえば、実現概念をめぐる最近の研究動向などはその一例といえるが、本稿でこれから取り上げようとする問題もその一つである。

以下、本稿では、投資に関する意思決定目的のための会計理論の体系を追究する一環として、かかる目的の達成に有用な利益概念を探ってみたいと考える。

(1) 財務会計と管理会計の関係については、佐藤孝一稿「財務会計の生成と特質」(企業会計 第十六巻第十二号 七頁以下)、および番場嘉一郎稿「管理会計と財務会計」(日本会計学会編「近代会計学の展開」所収、三三九頁)以下などを参照されたい。

(2) 最近、クリーピング・インフレーションに代って、スタグフレーションといふことがいわれているが、これは、これまでに見られなかった景気停滞(スタグネーション)下におけるインフレーションに対してつけられた名称で、スタグネーションとインフレーションの合成語である。ただ、スタグフレーションとはいっても、その場合のインフレーションの内容は、やはりクリーピング・インフレーションなので、ここでは、スタグフレーションという用語を使わずに、クリーピング・インフレーションとしておいた。

(3) この点については、拙稿「貨幣価値の変動と実現概念の展開」(早稻田社会科学研究所 第六・七合併号 一四一頁以下)を参照されたい。

二 制度的利益の性格と限界

さて、そこでこれから投資に関する意思決定目的のために役立つ利益概念を追究してゆくわけであるが、その前

に、これまでの受託責任遂行目的のための会計理論の体系のなかで求められてきた利益概念は、一体どのような性格をもっているのか、そしてそれは、なぜ投資に関する意思決定目的の遂行のためには有用ではないのか、を明らかにしてみることにしよう。というのは、かような作業を行なうことにより、目指す利益概念を浮彫りにする助けになる⁽²⁾と考えるからである。

まず初めの、性格という点についてであるが、結論から先にいうと、これまでの会計理論の体系のなかで求められた利益というものは、原初的には、いろいろ指摘されている利益のもつ性格のうち、分配可能性という性格のみしかもちうるはずがないことである。しかもその場合、資本維持という視点からみれば、分配可能性とはいっても、中味は、いわゆる名目資本維持のみしか念頭においていない分配可能性であるということである。では、なぜかのような結論になるのか、つぎにその論拠を明らかにしてみることになろう。

さて、今日の会計理論は、長年にわたって、企業をとりまく社会的経済的環境の変化に即応して、受託責任遂行目的に合致した思考のほかに、いろいろな要素を加味してきわめて複雑かつ精緻に体系立てられてきていて、生成当初の原形をほとんど留めていないといってもよい。したがって、そこで求められる利益というものも、カメレオンのごとしという比喩にもみられるように、⁽³⁾きわめて多面的な性格をもち、これに接するものをしてしばしば惑わせるほどのものがある。

ところで、なにごとによらず物事の真髄を見極めるためには、それを取りまくささいな副次的現象は捨象してかかる必要がある。そうでなければ、本体を見失う恐れがある。このことは、会計学上の問題を考察するにあたっても同様にいえることである。したがって、これまでの会計理論の体系のなかで求められてきている利益概念の本質を見極

めるためには、会計というものの生成当初の精神にまで立ち返って、株式会社制度と関連づけて考えてみる必要がある。というのは、今日財務会計と呼ばれている外部報告会計は、生成史的にみれば、巨大資本調達の最適企業形態である株式会社制度の発展とともに確立されてきたもので、その理論構築にあたって株式会社制度上の種々なる思考の影響を著しく受けてきているといえるからである。⁽⁴⁾

株式会社というものは、より大なる資本の調達を願って、企業が考え出した生活の知恵の所産であるから、そこには、資本調達を容易にするためのいろいろな考え方が取り入れられている。なかでも、いわゆる有限責任制という独特の考え方が導入されているところにそのもっとも大きな特色がある。利益の計算をめぐる会計上のさまざまな問題も、結局ここから生起してくるといえる。⁽⁵⁾

すなわち、株式会社においては、有限責任制という考え方が取り入れられているために、利廻りの極大化を願いより大なる利益の分配を望む投資家と、債権の保全をまず第一に望む債権者との相対立する利害関係から、一般に弱者とみられる債権者の保護の重要性が叫ばれ、これに合致した利益計算の実施が会計に対して制度的に要求されることになったのである。というのは、有限責任制のもとでは、債権の担保となりうる唯一のものは、資本に見合う財産のみであるために、利益計算を株式会社企業の自由裁量に任せ、なんら制約を設けなければ、計算結果たる利益の分配を通じて担保の最低限度を示す資本が侵蝕され、債権者の保護が阻害される恐れがあるからである。したがって、ここでは、いわゆる「資本と利益の区別」の重要性が強調され、利益の分配可能性を明らかにすることが利益計算の最大の課題になったわけである。したがってまた、会計理論も、いわゆる保守主義的思考を中心に、実現主義を導入して、分配可能利益の計算のための理論体系として構築されることになったわけである。⁽⁶⁾⁽⁷⁾

以上のような論拠により、前述したように、これまでの受託責任遂行目的のための会計理論の体系のなかで求められた利益は、原初的には、分配可能性という性格のみしかもちうるはずがないという結論になったわけである。しかもその場合、分配可能性とはいっても、資本維持という視点からみれば、その中味は、名目資本維持のみしか顧慮していない分配可能性である。というのは、通常の場合、債務というものは、当初に受け入れた債務額と同じ額、つまり名目額を返済しさえすれば、それ以上の返済を要求されず、したがって債権者保護のための担保の最低限度を示す資本も、これと表裏の関係にあることから逆に、その名目額を維持すれば足りることになるからである。

少なくとも、会計理論の生成当初においては、利益の性格は以上のようなものであったはずであるが、それ以後の会計理論には、社会からの要請に基づき受託責任遂行目的のほかに、たとえば企業維持目的などその他のいろいろな目的の達成を意図して、種々なる会計思考が導入されてきているため、利益というものは、純粹に前述した性格のみしかもっていないとは必ずしも断言しにくくなってきている。しかし、会計理論が受託責任遂行目的に重点をおいて構築されているかぎり、今日でも、利益のもっている微細な第二義的屬性を捨象してみれば、その本質は、生成当初とまったく変わっていないといってもよいと思う。

ところで、かような性格を有している利益は、その母体たる理論体系が基盤としている目的とは異なった、投資に関する意思決定目的のための利用にも充分に耐えうるものなのであるか。つぎに、この点についてみてゆくことにしよう。

これまでの受託責任遂行目的のために構築されてきた会計理論の体系に対しては、投資に関する意思決定目的のためにはこれをいかに再構築しなおしたらよいかという点からはもちろんのこと、その他のいろいろな視点か

ら、その全般にわたって種々の検討が加えられてきているが、ここでは、前述の問題のみに限って、結論から先に述べれば、これまでの利益は、投資に関する意思決定目的の達成のためにはほとんど有用ではないということである。というのは、利益というものは、もともと目的概念であるため、⁽⁹⁾ 目的が異なれば、異なった利益が採られるはずだからである。⁽¹⁰⁾ すなわち、投資家というものは、企業への投資意思決定にあたって、一般に、投資より得られるであろう将来における利廻りの極大化の可能性いかんということに重点をおいてこれを行なう。したがって、将来における利廻りの予測に役立つような利益が必要となる。ところで、利廻りの極大化に貢献する主たる要素は利益の分配額であるから、その源泉となる当該企業の将来の収益力を、できるだけ正確に予測することが重要になる。⁽¹¹⁾ 一般に、かかる予測は、利益の趨勢判断によって行なわれるので、その期間比較が可能でなければならない。そのためには、期間比較の対象となりうる、尺度性をもった利益が必要になる。このように、投資に関する意思決定目的の達成のためには、利益のもついろいろな性格のうち、特に尺度性に、いいかえれば、これと密接に関連のある将来への予測可能性ということに重点がおかれることになる。しかるに、これまでの会計理論は、受託責任遂行目的のための理論体系として、分配可能利益の算定に適合するよう、実現主義と取得原価主義を中軸に構築されてきているので、そこで求められた利益は、比較可能性に欠け、⁽¹⁴⁾ このため将来への予測可能性という点で劣る嫌いがある。⁽¹⁵⁾ したがって、それは、将来への予測可能性ということに特に重点をおく投資意思決定目的のためには役立たない。これも結局、分配可能性を有する利益を求めることと、予測可能性を有するそれを求めることは、それぞれまったく異なった別個の目的を前提にしているからである。⁽¹⁶⁾

かようなわけで、これまでの受託責任遂行目的のための会計理論の体系のなかで求められた利益、すなわち分配可

能利益を、投資に関する意思決定目的の達成のためにも転用するには限界がある。そこで、その解決策を探る必要性が生ずる。これがつきに取り上げる問題である。

- (1) たとえば、森田哲弥稿「期間利益の分配可能性と尺度性」(一橋学会編、一橋大学研究年報「商学研究4」(中) 所収、二七頁以下) などを参照されたい。
- (2) 資本維持そのものの意義内容については、拙稿「貨幣価値の変動と資本維持」(福島大学経済学会 商学論集 第三十七巻第四号 七四頁以下) を参照されたい。
- (3) AIs, Study Group on Business Income, Changing Concepts of Business Income, 1952, pp. 18~19 (渡辺進・上村久雄共訳「企業所得の研究」三四~三五頁)。
- (4) Cf. A. C. Littleton, Accounting Evolution to 1900, 1933 (reissued, 1966), pp. 205~222 (片野一郎訳「リトルトン会計発達史」三〇八~三二六頁), and AIs, Study Group on Business Income, op. cit., pp. 21~22 (渡辺進・上村久雄共訳、前掲書、四〇頁)。
- (5) Cf. A. C. Littleton, op. cit., pp. 242~257 (片野一郎訳、前掲書、三五〇~三七〇頁)。
- (6) Cf. Ibid., p. 242 and pp. 255~257 (同、右、三五〇頁および三六八~三七〇頁)。
- (7) Vgl. Herbert Hax, „Der Bilanzgewinn als Erfolgsmaßstab“, ZfB, 34. Jg. (1964), S. 643~644.
- (8) たとえば、新井清光稿「現行財務会計理論の再検討」(早稲田商学 第二二八号 一五頁以下) などを参照されたい。
- (9) 森田哲弥稿、前掲論文、三〇二頁参照。
- (10) Cf. John T. Wheeler, “Economics and Accounting”, (in Morton Backer, Handbook of Modern Accounting Theory, 1955, p. 66) (染谷恭次郎訳「近代会計」四九頁)。
- (11) Vgl. Herbert Hax, a. a. O., S. 646.
- (12) 投資家が企業への投資意思決定を行なうにあたっては、当該企業それ自体の将来の収益力を予測するばかりではなく、他企業のそれとも比較検討した上でこれを行なうのが普通である。したがって、趨勢判断のために、過去の一定期間にわたる

当該企業のみの利益の比較、すなわち期間比較を行なうばかりではなく、同時に他企業との比較、すなわち企業比較をも行なう必要があるわけであるが、これを取り上げると、統一会計制度の問題など、本稿でこれから論じようとする内容とは直接関係のない、まったく性格の異なった問題にも触れなければならないことになるので、ここでは一応これを考慮外においた。

- (13) 尺度性という言葉は、森田教授の用語を借用した。その意義内容については、森田哲弥稿、前掲論文（二二七頁以下）、および同 稿「損益計算の方法と期間利益概念」（会計 第八十巻第五号 一一一頁以下）などを参照されたい。
- (14) Cf. Perry Mason, Price-Level Changes and Financial Statements, 1956, p. 11.
- (15) Cf. AAA. Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory, A Statement of Basic Accounting Theory, 1966, p. 19（飯野利夫訳「基礎的会計理論」二九頁）。
- (16) Vgl. Herbert Hax, a. a. O., S. 646.

三 企業への投資意思決定に適した利益概念の模索

これまでの会計理論の体系のなかで求められてきた利益は、前述したように、投資に関する意思決定のために利用するには限界がある。したがって、これに対してなんらかの方策を講じ、これを克服しなければならない。そうであれば、会計学は、社会的要請の充足になんら貢献しない社会的寄生虫として、その存在を否定されてしまうことになる。ところで、投資家というものは、企業への投資意思決定を行なうにあたっては、経済的に合理的な行動を取る投資家を考えるかぎり、投資を通じて稼働できる利廻りが極大になるようこれを行なうはずである。それ故、かような限界は、投資を行なうことによりこれから先得られる、利廻りの予測を可能にするような方向で、その解決が図られることになる。

ところで周知のように、投資についての利廻りは、当該投資から投資家が受ける利益を、当該投資に要したコストで除することによって求められる。したがって、これを極大化するには、前者の利益を極大にするか、後者のコストを極小にするか、あるいは両者を同時に行なうか、のいずれかによることになる。ところが、後者のコストは、通常、一定不変であるから、これを極大化するには、前者の利益を極大にする以外に方法はない。しかも一般に、かかる利益のもっとも大きな部分を占めるものは、投資家が投資先から受け取る利益分配分、すなわち配当であるから、これを極大にしなければ、利廻りは極大にならないことになる。ここに、投資家が企業への投資意思決定を行なうにあたっては、その利廻りの予測のために、将来における配当可能性の予測を行なうことがもっとも重要なことになる。

配当というものは、当該企業の資金事情によって制約を受けることはいうまでもないが、稼得利益を源泉に行なわれるのが普通である。したがって、その将来の可能性を予測するためには、当該企業の将来における収益獲得能力を予測することが必要になる。これは、異常項目を除いた過去の長期にわたる利益数値、すなわち尺度性のある利益数値を用いて行なう趨勢判断によっても可能であろうが、⁽²⁾将来が過去と同じになるという保証が得られないかぎり、将来に係る投資意思決定にあたって、単に過去の延長上にあるにすぎない数値のみを用いてこれを行なうわけにはゆかない。したがって、将来の諸要素を充分に考慮に入れてような、予測可能性をもつならかの数値を探す必要がある。最近、その解決策として特に注目を浴びるようになってきているのは、経済学者ヒックスの主張している所得についての考え方を、会計学の領域に導入して、その解決を図ろうとする動きである。

周知のように、ヒックスは、その著「価値と資本」において「ある人の所得とは、……彼が一週間のうちに消費し得て、しかもなお週末における彼の経済状態が週初におけると同一であることを期待しうるような最大額、これであ

る」と所得の定義を述べている。⁽³⁾ここにみられるように、彼の国では、一般に週給制が採られているので、所得の定義を行なうにあたって、個人の週間所得を前提にしてこれを行なっているわけであり、しかもまた、ヒックスは動学的経済学⁽⁴⁾の立場からこれを行なおうとしているため、いつてみれば、所得をフロー概念としてではなくストック概念として把握しているようである。

ヒックスの述べているこのような所得についての考え方を、六ヶ月もしくは一年という期間について所得すなわち損益の計算を行なう企業の会計に当てはめてみれば、損益とは、当該期間に処分でき、しかもなお期末の純財産額に変動を与えずに期首のそれと同一に保持できるような最大額とでもいうことができるか。したがって、ここでは、期首と期末の純財産額の比較によって損益を求める、いわゆる財産法を用いて損益を把握することになる。⁽⁵⁾この場合、損益を正確に把握するには、その前提として、期首と期末の純財産額をどのように算定するかが問題となる。その方法にはいろいろある。が、ヒックスの所得についての考え方の趣旨に従えば、当該企業の将来の純収入の現在の割引価値の合計を用いて、期首と期末の純財産額を求める以外に方法はありえない。なぜならば、ヒックスが所得の定義にあたって依拠している動学的経済学の立場からすれば、期首と期末の純財産額の算定にあたって、時間要素を考慮しなければならないことになるはずであり、これにもっとも適するとみられる方法は、まさにこの方法だからである。

この方法を用いて具体的に損益を計算する場合、種々のやり方がみられるが、もっとも普通のやり方に従えば、損益はつぎのようにして求められる。すなわち、ある期間について損益を計算しようとするとき、まず、当該期間末に、その時点から将来までの各期間について、それぞれの収入と支出の差額、すなわち純収入を求め、これを一定の

率で割引いてその現在割引価値を計算する。この場合、各期間の純収入の現在割引価値は、当該企業が所有している個々の資産ごとに算定することもできようが、企業というものは、本来、個々の資産の単なる集合体としてではなく、企業全体が一個の有機的統一体として機能したときにこそ、はじめて存在意義をもつものであるから、この場合にも、当該企業全体としてのそれを計算することになる。つぎに、かようにして求めた各期間の純収入の現在割引価値を合計し⁽⁷⁾——これが期末の純財産の評価額となる——、これから、同様にすでに求められている前期末のそれを、いいかえれば当該期間初めのそれ——これが期首の純財産の評価額にあたる——を差引く。もし、その差額がプラスのときには、純利益が、また逆にマイナスのときには、純損失が生じていることになる。なお、当該期間中に増減資および配当の支払があったときには、財産法による損益計算の場合に増減資について通常行なっているのと同様に、当該期間末における純収入の現在割引価値の合計を求めるにあたって、増資の額は減算し、減資および配当支払の額は加算する。これは、増減資および配当の支払にともなう収入支出は、収益の稼得を目的とする本来の収入支出とは考えられないためである。

ところで、この方法において、損益計算を正確に行なうためには、その前提として、比較すべき期首と期末のそれぞれの純収入の現在割引価値の合計額をできるだけ正確に求める必要がある。ところが、これは、何分にも将来の予測をとまなう問題であるので、その算定にあたって多くの不確定要素と取り組まなければならず、経済学者自身も認めているように⁽⁸⁾、その正確な計算が困難な場合が多い。これでは、会計の生命たる計算の確実性を維持できない恐れがある。そこで、その解決策として、期首と期末の純財産額の算定にあたって、将来の純収入の現在割引価値の合計額を用いる代りに、その近似値として、かなりの客観性をもって比較的容易に求められるカレント・コスト⁽⁹⁾を用いて

企業所有の各資産の評価を行なう方法が提唱されている。⁽¹⁰⁾ この方法によって損益計算を行なう場合、具体的な計算手続は、資産の評価にカレント・コストを用いる点が異なるだけで、その他の点ではすべて、通常行なわれている財産法による損益計算のそれとまったく同じである。しかし、この方法にも解決せねばならない問題がある。それは、この方法がもともと近似値計算であるという根本的性格に帰因することではあるが、カレント・コストによって評価した個々の資産価値の合計と、企業全体を一個の有機的統一体として評価したときの全体価値とは必ずしも一致しないという点である。⁽¹¹⁾ これは、企業というものは、それが所有している個々の資産の単なる集合体ではないからである。この問題をどう解決するかが、この方法の今後の課題であらう。⁽¹²⁾

以上のように、最近、会計学の研究領域への経済学的事の考え方の導入により、主として投資意思決定へのインフォメーション提供という側面における現在の会計理論研究の行詰りを打開し、もって会計学の起死回生を図らんとする動きが特に顕著にみられるのは、経済学上の所得概念がそれに応えうる能力をもっていると考えられているからである。すなわち、経済学上の、特に、時間的要素を考慮に入れる動学的経済学上の、所得概念というものは、個人所得を考へるかぎり、主観的概念である。したがって、これは、その性格上必ず将来にわたる予想をとまなう。⁽¹³⁾ この点にこそ、たとえ計算の面で難点はみられても、経済学上の所得概念が、将来についての予測をとまなう投資意思決定の問題を取り上げるとき、会計学の研究領域に導入されうる素地があるといえるのである。

なお、会計理論の研究にあたって、経済学的事の考え方を取り入れ、問題の解決を図ろうと意図している論者は、最近、かなり多くみられるが、⁽¹⁴⁾ 各論者の説いているところをみると、たとえば計算手続など細い点では、それらの間に多くの差異点があるように見受けられる。しかし、各説とも、その中味は必ずしも同じではないにしても、な

んらかの意思決定と関連してかような接近方法を導入し、局面の打開を試みようとしている点では、それらの間に共通点が見い出せるようである。

- (1) Cf. George J. Staibus, *A Theory of Accounting to Investors*, 1961, pp. 15~16.
- (2) Cf. Frederick D. Whitehurst, "The Predictability of Investor Cash Return from Historical Income Trends of Common Stocks", *The Accounting Review*, July 1970, p. 553ff.
- (3) J. R. Hicks, *Value and Capital*, second edition 1946 (reprint 1957), p. 172 (安井琢麿・熊谷尚夫訳「価値と資本 I」二四九頁)。
- (4) 動学的経済学の意義内容については J. R. Hicks, op. cit., Ch. IX (安井琢麿・熊谷尚夫訳、前掲書、第九章)を参照されたい。
- (5) 最近の会計理論研究において、財産法的思考が重要視される傾向にあるのは、このような事情によるものであろう。
- (6) Cf. Edgar O. Edwards and Philip W. Bell, *The Theory and Measurement of Business Income*, 1961, Part One (伏見多美雄・藤森三男訳編「意思決定と利潤計算」第一部), Herbert Hax, a. a. O., S. 646ff., Harold Bierman, Jr. and Sidney Davidson, "The Income Concept — Value Increment or Earnings Predictor", *The Accounting Review*, April 1969, pp. 239~241, and so on.
- (7) このまでの計算手続それ自体は、年金計算の場合の年金現価のそれと同じといえる。
- (8) Cf. Edgar O. Edwards and Philip W. Bell, op. cit., p. 25 (伏見多美雄・藤森三男訳編、前掲書、一九頁)。
- (9) ここで用いられるカレント・コストの内容は、論者により、リプレースメント・コストを指すこともあれば、あるいは売却時価を指すこともあり、さらにはまた、評価されるべき資産の種類によって各種のカレント・コストを使いわけられるものもあるなど各種各様である。
- (10) Cf. Edgar O. Edwards and Philip W. Bell, op. cit., p. 25 (伏見多美雄・藤森三男訳編、前掲書、一九頁), Lawrence Revsine, "On the Correspondence Between Replacement Cost Income and Economic Income", *The*

Accounting Review, July 1970, p. 513ff., and so on.

(11) Herbert Hax, a. a. O., S. 650.

(12) この問題の解決には、いろいろな可能性が考えられよう。たとえば、企業を全体として評価し、その全体価値を求めることは、企業の精算のときにも行なわれるので、ここで用いられている各種の計算思考を借りてその解決を図ることも一策であろう。がしかし、これまでみてきたカレント・コストを用いて資産の評価を行なう方法は、もともと継続企業への投資意思決定に役立てようとの発想から考え出されたものであるから、企業の継続を前提とした場合の解決策を探す必要がある。この場合に利用できる全体価値を求める既存の計算思考といえは、合併のときに用いられる企業評価額の決定についてのそれであろう。したがって、あるいは今後、これを活かして問題解決の方策が見い出せることになるかもしれない。

(13) J. R. Hicks, op. cit., pp. 177~178 (安井琢磨・熊谷尚夫訳、前掲書、二五七頁)。

(14) たとえば、E. O. エドワーズ・d. W. ベル (Edgar O. Edwards and Philip W. Bell, op. cit. (伏見多美雄・藤森三男訳編、前掲書))、H. ハックス (Herbert Hax, a. a. O., S. 642ff.)、あるいは H. ビアマン二世・S. デヴィッドソン (Harold Bierman, Jr. and Sidney Davidson, op. cit., p. 239ff.) などはその一例である。

四 む す び

以上、投資家が企業への投資意思決定を行なうにあたって利用できる有用な利益概念を求めて、これまでの受託責任遂行目的のための会計理論の体系のなかで求められてきている利益数値の性格、投資意思決定目的へのその利用の限界、およびその打開策としての経済学上の所得概念の導入をめぐる最近の会計理論研究の動向について考察を加えてきた。その結果、つぎの点を明らかにすることができた。すなわち、まず、利益の目的概念としての宿命から、これまでの会計理論の体系のなかで求められた利益というものは、受託責任の遂行を目的としているために、利益がもっている各種の性格のうち、特に分配可能性という色彩を強く有し、したがって将来への予測可能性という性格を

もつ利益数値を必要とする投資意思決定目的のための利用には一定の限界があること。そして第二に、その打開策として導入されている経済学上の所得概念は、その主観的概念としての性格から、将来への予測可能性に対する配慮という点では、これまでの会計理論の体系のなかで求められた利益よりも優れているようにもみえるが、その算定にあたって、不確定要素をどう取り扱うかで、やはりこれにも一定の限界がみられること。これである。

この後者における問題点である不確定要素は、経済学上の所得概念を借り、具体的に、損益を計算する段階になって、将来の純収入の現在割引価値の合計を求める場合に、将来の純収入の予測見積、割引率の決定、あるいは考慮すべき将来の期間の決定などのときに介入するが、この計算上の制約の解決いかんによっては、経済学上の所得概念の導入によりせっかく見出した打開策も、これまでの会計理論の体系のなかで求められた利益を、過去の数期間にわたって利用して行なう趨勢判断と大差のない資料しか提供できないことになってしまうのではなからうか。となると、これに代るなんらかの方策を探す必要が生ずる。これまでに、このための解決策がいろいろと示されてきているが、いずれもやはり欠陥がみられるようである。したがって、最善の解決策を探して、さらに研究を続けてゆくことが必要であろう。これは今後の研究に待ちたいと思う。